

＝降伏文書調印から 70 年 何を未来に残すべきか～

毎年 8 月は、先の大戦関係の報道・情報が数多く流れる季節ですが、特に今年は、戦後 70 年談話、安保法制と、過去の戦争・未来の防衛に関する報道・情報が溢れました。

日本が先の大戦で降伏文書に調印して、正式に戦争が終了したのは、1945 年 9 月 2 日。明日で 70 年を迎えることとなりますが、今回は、この 8 月に感じ、考えたことをまとめてみます。

<戦後 70 年 内閣総理大臣談話～四つのキーワードに違和感>

内閣総理大臣談話が公表される数か月前から、報道では、「植民地支配」「侵略」「痛切な反省」「お詫び」の 4 つのキーワードが含まれるかが注目点とされました。いずれも、中国、韓国をはじめとするアジア諸国が、どのように反応するか・・・という視点からの論評です。

結果としては、その 4 つのキーワードが談話に含まれたことで、諸外国は、歴代内閣の立場が継承されたことについて一定の評価を下し、今のところ海外から目立った批判は出ていません。その背景としては、朝鮮半島の緊張関係が、著しく高まったということもあるのかもしれませんが。

しかし、国内では、「お詫び」といった言葉が引用という形で使われている点を指摘し、加害者責任が明確ではないとして批判する政党などもありました。それらに共通するのは、今回の内閣総理大臣談話は、安倍総理個人の見解とするような・・・特に、本来、過去を見つめて未来に繋げるべき責務を有する国内識者・マスコミが、あれこれ批評・評論するには、違和感を禁じ得ませんでした。そういう人たちは、一体、自分自身、会社自体で、どのように考えているのか・・・聞いてみたいものです。

内閣総理大臣談話は、20 年前の村山内閣で初めて出されたものです。当時、憲法上の国権の最高機関である国会において、戦後 50 年の決議を出そうと動いたと聞いたことがあります。残念ながら、各党の合意を得ることはできず、内閣総理大臣談話に落ち着いたとの由。

当時の日本では、これほど先の大戦に関する評価・意見が分かれているというのが現実だったのでしょうか。それから、20 年を経た今回の内閣総理大臣談話 (http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/20150814danwa.html) では、「日本は、進むべき進路を誤り、戦争に突き進んで行った。」などと、新たな記載を加えていますが、戦後生まれの人が増え、政治的にも冷静に過去を振り返ることができる環境がやっと整ってきたのだと感じます。

また、私自身は、次の記載が最も大事だと思いました。

日本では、戦後生まれの世代が、今や、人口の八割を超えています。あの戦争には何ら関わりのない、私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません。しかし、それでもなお、私たち日本人は、世代を超えて、過去の歴史に真正面から向き合わなければなりません。謙虚な気持ちで、過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任があります。

20 歳前後の私の子供はもちろんのこと、50 歳代の私でも、戦争というものは、戦争に関する文献と、年上の人からの話で聞くしかありません。しかし、その話を聞く相手である、戦争の実体験のある 80 歳戦後の両親も、戦争の記憶は、被害者としてのものしかありません。

○新聞・ラジオでは勝利の話ばかり。しかし、生活物資はなくなるばかり。

○いろいろなものを強制的に寄付させられたが、空襲で家が焼けても何の援助もない。

○戦争が突然終わると、手のひらを返したように、同じ人が政府・軍部批判に。何も信用できない。

戦前生まれでも、大多数の方の正直な感想は、こうしたものであり、戦争だけはしていけないという気持ちだと思いますが、この被害者の一員という気持と、今回の 4 つのキーワード、特に「お詫び」という言葉が、素直につながらないことは、よくわかります。

ただ、直接被害を受けていない私の世代では、冷静に当時のことを振り返り、何が要因で、「日本が道を誤ったのか」を考え、その暴走を止める装置を整えることを考えること＝歴史から学ぶ姿勢が大事なのだと思います。

誤解を怖れずにあえて言えば、日本が針路を誤ったのは、「政党政治のレベルの低さと陸海軍への指揮権不足」という統治機構側の問題と、「根拠のないアジア諸国への優越感と統治機構への関与権不足」という国民側の問題との二つの弱点が、最も悪い形で顕在化したのではないかと思います。8月15日の玉音放送を巡る水面下の闘争が映画化されていますが、最終的には、昭和天皇の御英断がないと、戦争終結を決められなかったということ自体が、当時の日本の失敗を典型的に示しているでしょう。

こうした失敗を繰り返さないために、何を学び、何を用意するか・・・これが次の世代と被害諸国に残すべきものではないかと考えます。少なくとも、戦争反対や反省とお詫びを繰り返しても、前に進むことはないように感じます。

<全国戦没者追悼式～新たな意味を加える時期か>

1982年に閣議決定された「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に基づき、8月15日に全国戦没者追悼式が、日本武道館で開催されました。日本武道館での開催は、1965年が最初であり、51回目となりました。

今回は、天皇陛下の「おことば」において、「先の大戦に対する深い反省」が言及され、戦後70年もあいて、注目されたところですが、それとあわせて、参列した戦没者遺族のうち、戦後生まれが20%を超える一方で、戦没者の妻の方は過去最少の14人となり、遺族の世代交代が進んでいることも報道されました。

いずれ、当初の発想である「戦没者を追悼し、遺族を慰藉する」という形の追悼式は、継続できなくなることは明らかですが、今回の総理談話にあるように、「世代を超えて、過去の歴史に真正面から向き合い、謙虚な気持ちで、過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任を果たす」という観点から、追悼式に新たな意味を加えつつ、未来志向のものとして継続・発展させることを考える時期なのではないかと感じました。

全国戦没者追悼式は、太平洋戦争の戦没者～軍人・軍属約230万人と民間人約80万人と推計～を追悼する式典であり、来賓として各国大使も招かれず、あくまで国内に限られたものです。しかし、今回の内閣総理談話にあるように、アジア太平洋地域に及ぼした被害を国・国民として忘れず、哀悼の意を示す場が継続的に設けられれば、これまで繰り返された「反省とお詫び」を巡る各国との軋轢は薄まっていくのではないかと考えます。

隣国中国では、対日戦勝記念日である9月3日に、例年記念式典を行い、今回は、各国首脳を招待し、その場を活用して外交活動を深める構想をとっていますが、残念ながら、日本の報道は、軍事的示威行動とか、安倍総理が出席するか・・・などが主です。これに対抗するわけではありませんが、降伏文書に署名した9月2日などに、平和外交として、アジア太平洋戦争の戦没者全員を追悼する式典を開催すると、どうなるか・・・総理談話を批判する国会議員を見ながら、こうした式典を国会で提案すると面白いのにと感じた一日でした。

こうした提案は、国会議員が行うべきものと思いますが、一度、国会での議論を見てみたいものです。

<安保法制～種々の論点が同時に語られ理解が難しい>

今回の安保法制については、個人的には、一定の修正等は必要とは思いますが、その必要性は認めるところですが、国会審議を見たり、新聞報道を見ている限りは、種々の論点が同時に語られ、なかなか理解できない・・・というのが正直な感想です。私の家族も、正直、何が問題なのかもわからないという状況です。

1 変更の必要性の確認と何をするのか・しないのかの確認

まず、安全保障に関する方針の変更を行うべき、現在の環境(米国との関係・東アジア情勢・日本の外国依存状況など)の説明と理解が、最初の課題と思います。この理解ができなければ、その後の議論～賛否は全く意味をなさないと思いますが、その点の理解の弱さが、今の不安・不信の最初の要因かと思っています。これは、憲法論争をはじめとする歴史的沿革の議論の前に為すべきことでしょう。

種々の意見はあるでしょうが、個人的には、米国の世界的な軍事能力の低下を受け、日本の役割は強化すべきと思いますが、日本の周辺～東アジア地域と、その他の地域～アラビア半島などは、自ずと、その対応の必要性と講ずるべき措置のレベルが違うのではないかと考えるものの・・・国会でのやりとりを聞いていると、地域別の対応が違うような気もする一方で、同じような気もする・・・私以外の方でも判然としないと思うのですが、そこを再度明確にしてもらえれば、国民の合意も増えるのではないかと感じます。

また、先の大戦では、軍事行動は、予算的な制約は事実上なくなっていましたので、こうした費用面からの具体的な制約(平和安全予算のキャップなど)が示されれば、大枠として理解できる人は増えるのではないかと思います。個々の行為の議論は難しいですが、総体としての金の制約は、わかりやすいという意味では大事でしょう。

2 軍事事項以外もパッケージで

平和安全外交の一環という位置づけなら、軍事的行動に係る法整備だけでなく、外交行動や民間交流などの紛争を予防する措置を法案・予算として、提示してもらえれば、理解がしやすいのではないかと思います。反対の意見を聞くに、「戦争法案」と決めつけるなど、感情的なものが多いと感じますが、法案だけを見ると、そのように感じるのもわかる気がします。軍事面の備えを強化するなら、平和面の対応も強化するのが普通だからです。

留学生数の拡大など、既存でやっていることも多いのですが、改めて、日本の平和安全外交の全体像を示しての議論になれば、軍事に偏ったという不安も幾分は減り、冷静に考えられる人も増えるような気がします。子供を持つ世代としては、アジアの若者の交流を増やし、偏見や誤解を減らし相互理解が進むための環境づくりに、もっとすることはないのか・・・という視点を大事にしたいと思っています。

3 民意を事後的にでも反映できるように

(1)発動・終了の意思決定要件を明確に

先の大戦を振り返ると、曖昧なままで軍事行動を発動し、終了の機会を失って・・・いたずらに敗戦まで時間をかけて戦没者等を増やしたという事実があります。

これらから考えるに、1に該当するとして軍事的行動を発動する場合の意思決定の要件・手続等は、極力、明確にすることが大事かと考えますが、全てを明記することができないのも事実です。したがって、単に内閣が決めるのではなく、国権の最高機関～国民が直接選挙で選ぶべき場の関与方法が大事になると思います。70年前と違うのは、選挙で国会議員を選ぶ～国会の構成を大きく変えられるという点ですので、その民意を、事後的にでも反映する・・・選挙で軍事行動を止められる地位を持つことは、必ず、後世代に残したいものです。

(2)検証と公表を必ず

また、軍事行動の発動後でも、途中経過、終了後の検証は、事後の民意の発動に必須なものと考えます。

これも先の大戦から導かれることですが、現在では普通の企業活動でもPDCAサイクルが当たり前であるように、検証自体は当然のことと思います。当初の判断と異なることは、当然あり得ることですので、途中、事後で検証し、その後の活動に反映させるのは普通のことでしょう。

この点、ある野党が修正案を出そうとしているのは良いことと思いますが、政府案に、こうした視点が抜けている点は、かえって不思議な気がします。

4 軍事的暴走を止める仕掛けは

先の大戦で起きた失敗には、軍事行動させるための計画や、それに基づき指揮する幹部の判断が「滅茶苦茶」と言われてもやむを得ない事例が多過ぎたという点もあります。戦闘そのもので亡くなった方より、飢えや感染症で亡くなった人のほうが多いという事実が、当時の軍事計画等の杜撰さを示すものかと思っています。

こうした観点からみるに、軍事行動の計画の適否や、その計画に従い隊員を指揮する現場幹部の判断の適否は重要なポイントになると思います。計画自体は、事前や事後の検証の対象になるのですが、仮に、計画に意図的に反して、軍事行動を拡大する現場幹部がいた場合、どのようになるのか・・・現に、先の大戦中にはあったことですが、こうした状況に対応するための備えはいるのではないかと思います。

また、政府の答弁で、「法律上、制約は明記されていないが、そうしたことは想定していない。」との内容も散見されますが、この点も気になることです。想定していないのであれば、明記すればよいとは思いますが・・・、歯切れが悪く感じるのは私だけではないと思います。

5 憲法論争と法的安定性

個人的には、憲法は時代に応じて変えていくべきものだと思います。したがって、今の憲法で、できないことを、やるようにしていくこと自体は、その手順・手続が適正であれば、法的安定性という観点から問題はないのだと考えます。その意味で、国会で、「憲法学者の多くが憲法違反と言うから、安保法制は違憲」と言うのは、思考停止の状態であり、必要性を判断し、現実を積み上げていく国会の役割を放棄していると思えます。もし必要があれば憲法改正・・・これが国会の仕事のはずです。

ただ、憲法 9 条の解釈変更をするのであれば、他もできるだろう・例えば徴兵制などという、国民の懸念はわからないでもありません。憲法の解釈変更という手続・経験がなく、また政党政治への不信があるということが背景かと思います。もちろん、これを国会議員が自分で言うのは、その意味で自殺行為でしょうが・・・。

今回の件は、本来であれば憲法改正で行うべきと考えますが、仮に直ぐにはできなくても、次回の憲法改正の際に明確にする～単に解釈変更にとどまるのではなく、事後の改正が前提という政治的な確認があれば、解釈変更で何でもできるという・国民の不信は軽減するのではないかと考えます。

こうした憲法改正に係る実例等を積み重ね、憲法を時代にあったものにしていく意識を高めていくことも、今後のために大事なことではないかと思えます。

6 個別の事例で全体を語るのは止めよう

国会質問には、イラク戦争に関することや、特殊な事例をもって、延々と質疑をするものが結構あります。

言っていることは、理解はできますが・・・それをもって、今回の提案全体が全て否定されるわけでもなく、反対のための反対にしか感じないのは私だけではないでしょう。

もし、懸念があるのであれば、自分の考えを延々と述べるのではなく、「政府の想定と異なって、〇〇という事態が生じることも考えられるが、仮に、そうなった場合には、どのような処理をし、責任を問うことになるのか？」と聞いて欲しいものです。その回答を聞いて、国民は判断することになるからです。

野党の仕事は、自分の考えを国会で話すのではなく、国民の判断材料となる政府の考えを引き出すことと思うのですが、皆さん、いかがでしょうか。こうしたやりとりがあって、はじめて、政府案に対する理解が深まり、賛否を冷静に判断でき、それを次の選挙に活かせるのだと思えます。

今のままでは、結局、与野党を含め、政治不信が高まるだけなのではないかと考えます。

<最後に>

安全保障・外交の方針については、諸外国との関係を定めるものであり、特定のイデオロギーの政党を除けば、できるだけ多くの与野党の共通理解で決められるべきであることは当然ですが、今回は、そうした共通項も未だ見いだせていません。したがって、仮に成立しても、近い将来に政権交代が起きれば、数年前にあった高速道路無料化の撤回のように、安全保障政策も変わる危険性を持っており、こんなことで良いのかと・・・心配になります。

まずは一歩前進の発想で、国民の 2/3 程度は、やむを得ないと言える、よい決着を迎えて欲しいものです。

こちら、少なくとも選挙権を持つ家族に、今回の通信を読んでもらい、理解を深めてもらうよう努力します。過去の歴史に真正面から向き合い、謙虚な気持ちで、過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任の一端を担う者として。

ヒューマンケア・システム研究所 代表 北川博一